

平成16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 新光商事

コード番号 8141

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 森 毅

氏名 北井 暁夫

T E L (03) 5721-2111

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	51,182 △8.7	728 8.1	696 7.3
14年 9月中間期	56,066 10.0	673 △3.3	649 △14.4
15年 3月期	119,244 —	2,046 —	2,032 —

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	423 90.6	18.41	—
14年 9月中間期	222 △41.7	9.64	—
15年 3月期	216 —	9.41	—

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 — 百万円 14年 9月中間期 — 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 — 百万円

15年 9月中間期 23,005,690株 14年 9月中間期 23,048,776株

15年 3月期 23,035,531株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	54,914	32,958	60.0	1,432.84
14年 9月中間期	60,420	32,489	53.8	1,409.83
15年 3月期	60,168	32,333	53.7	1,405.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 23,002,012株 14年 9月中間期 23,044,559株

15年 3月期 23,008,425株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,409 △45	△949	6,381	
14年 9月中間期	△3,301 △2,000	159	4,952	
15年 3月期	△5,255 △1,782	△108	2,966	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	111,000	2,100	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円65銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の7頁を参照ください。

1. 企業集団状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）と子会社 10 社及び関連会社 1 社により構成されており、当社グループの営む主な事業内容は、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに附帯する事業であります。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリー マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリー 一般電子部品他	当社 SHINKO(PTE)LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股? 有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX(MALAYSIA)SDN.BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザー装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

(注)連結子会社である NOVALUX EUROPE LIMITED は営業活動を休止しております。

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売

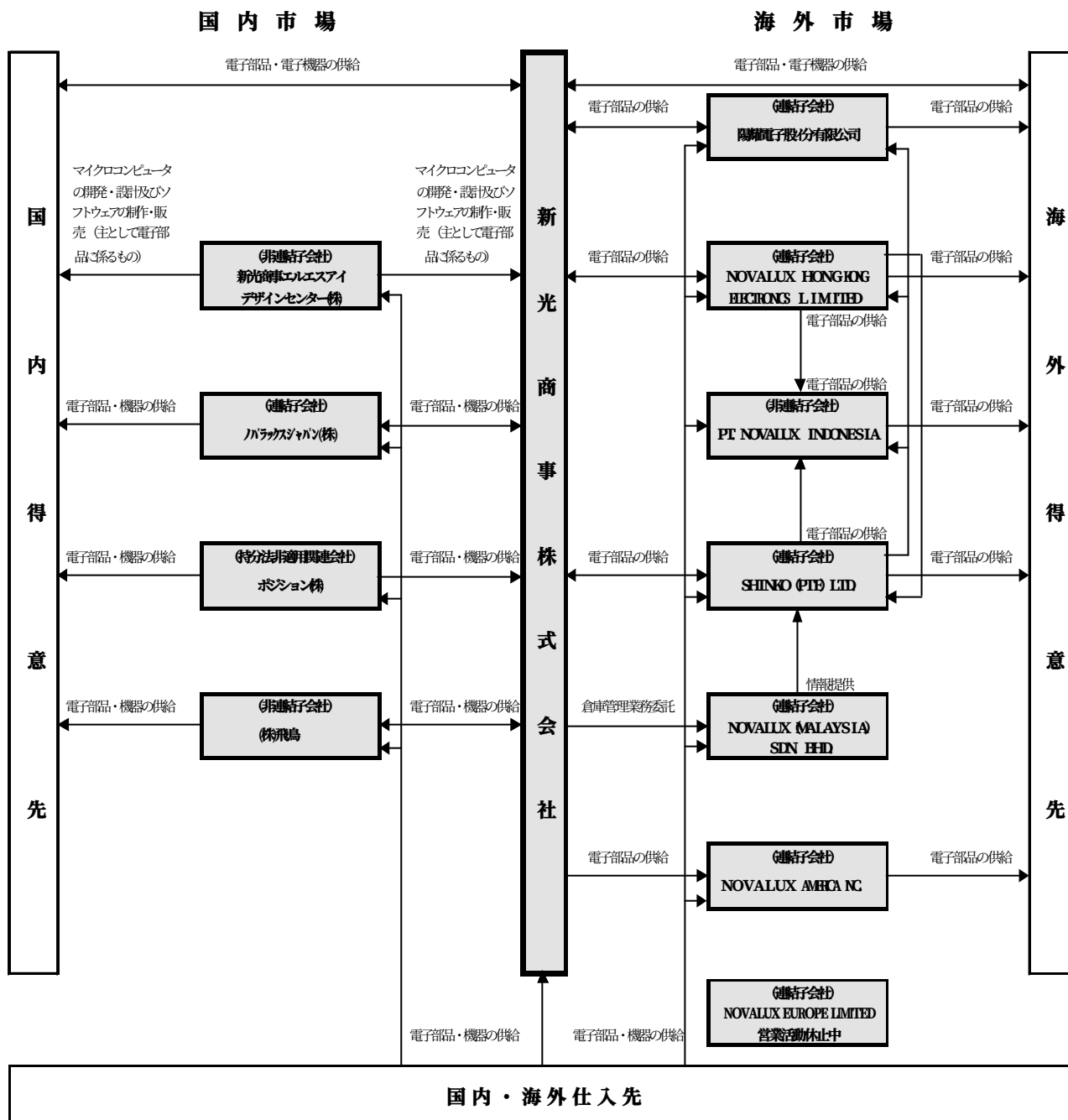
関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売

(注)前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は清算しております。

事業系統図

以上述べた事項等を事業系統図によって示すと次のとおりであります



2.経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図ると共に、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

② 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には配当性向 30%、株主資本配当率 1.5%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用、効果等を総合的に検討したうえで流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を検討し慎重に対処してまいります。現段階において、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

④ 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から 3%以上の営業利益率を目標と掲げております。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界では、デジタル家電を中心に明るい兆しも見え始め、中長期的にも自動車電装・次世代通信システム等、今後大きな成長が期待されております。

当社グループは、NEC製品を中心とした従来の製品の他に、外国製半導体（セキサス・インスツルメンツ社、ザイリンクス社）製品を加え、サプライヤーソースを拡大してまいりました。サプライヤーソースを拡大することで、多種多様化する顧客ニーズを引き出し、有望なマーケットにより付加価値の高いソリューション提案をおこなってまいります。また、香港をベースとした国際調達事業展開を推進し、深セン・上海を拠点とする中国市場の開拓にも全力で取り組んでまいります。

⑥ 会社の対処すべき課題

市場環境は、国際コスト競争の激化、企業間の提携、事業分割等激しく変化しております。こうした環境の変化に対し、当社グループが取り組むべき課題は、商権の確保・拡大、ソリューション提案力の強化を図り、収益の確保を行なう事です。

① 商権の確保・拡大

顧客第一主義のマネジメント体制を確立し、顧客満足を核として商権の確保を行っており、サプライヤーソースの拡大により新たな商権の獲得に全力で取り組んでまいります。

② ソリューション提案力の強化

顧客の多種多様なニーズを引き出すために、全営業の販売技術力の向上に努めてまいります。また、顧客のアプリケーションについての、システム知識の習得に努め、システムエンジニアの育成を図り、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。

③収益の確保

付加価値の高いソリューション提案活動を推進することにより、粗利益額の拡大に全力を上げ、物流構造改革を中心に徹底的な経費削減活動を推進してまいります。また、全社員が経営マインドで考え、ローコストオペレーションを推進し、効率的な経営を目指してまいります。

⑦コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性、健全性を確保し、大きく変化する経営環境に対しても迅速かつ的確に施策を講じるとともに、コンプライアンスを重要視し、企業価値の向上発展を目指してまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として定時取締役会を、毎月1回開催しております。また全社にわたる各部門の課題解決・状況報告について各部門長からの答申、報告を受けて審議する常務会を、毎月2回以上開催しております。速やかな状況把握のもとに対応等の検討を行い、直ちに経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社グループはコンプライアンスの実践を必須の経営事項と認識し、これを徹底するために、企業倫理の遵守のための「企業行動規範」及びこれを具現化した「企業行動基準」を策定、配布しコンプライアンス教育を実施しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、社内及び社外にコンプライアンス相談窓口を開設し運用体制の強化を図っております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組み

経営の機動性及び柔軟性の向上と、毎年度の経営責任の明確化を図る為に、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更をしております。なお、商法改正に伴う委員会等設置会社への移行については、今後の経営計画、体制等も十分に考慮したうえで検討してまいりたいと思います。

④当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役1名の計3名で構成されております。

3.経営成績及び財政状態

①経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、企業の輸出および設備投資に回復の兆しが見え、株価も急回復し、明るい見通しになってまいりました。

エレクトロニクス業界においては、デジタルカメラ・DVD・薄型テレビ等のデジタル家電分野が市場の牽引役となる一方、通信機器関連市場においては、本格的な回復に至らず、低迷を続けております。

当社グループを取り巻く環境は、PC周辺機器・自動車電装は好調なものの、デジタル家電関連のビジネスが少なく、通信機器関連市場の低迷もあり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間（平成15年4月～平成15年9月）の連結売上高は、511億82百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が407億68百万円（前年同期比15.0%減）、アジアが102億72百万円（前年同期比29.4%増）、北米が1億41百万円（前年同期比344.8%増）であります。

利益面につきましては、海外半導体による粗利益の確保や経費削減等の実施により、経常利益は6億96百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また特別損失を23百万円計上した結果、中間連結純利益は4億23百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

当中間期の部門別概況は次の通りです。

電子部品事業

①集積回路

国内においては、テキサス・インスツルメンツ社製品、PC周辺機器向けカスタムLSI、自動車電装用マイコン等も堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

海外においては、PC周辺機器向けASIC、携帯電話向けMCP（複合専用メモリー）および電源用ICが好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は189億92百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

②半導体素子

国内においては、携帯電話機向け液晶ドライバー用半導体の売上高は、採用機種が生産集約に伴い、大幅に減少いたしました。

海外においては、衛星放送受信機器、通信関連機器等向け電源用半導体素子および化合物デバイスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は89億58百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

③回路部品

国内においては、携帯電話機関連向けのタンタルコンデンサのセラミック化への影響、またDSC向け2次電池の生産調整等により、それぞれ売上高は減少いたしました。

海外においては、PC周辺機器向けプリント基板及びDSC向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は48億99百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

④電子管

国内において、携帯電話機向け小型カラー液晶パネルのメーカ撤退により売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は22億38百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

⑤その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品の立上げ遅れにより、売上高は大幅に減少しました。

海外においては、娯楽機器向けアセンブリ及び通信機器向けリレー等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は121億76百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

注)電子部門事業における品目別分類を見直し、当中間期よりテキサス・インスツルメンツ社製品を半導体素子より集積回路へ組替えを行いました。

電子機器事業

①電子機器

国内においては、韓国半導体業界向けレーザ装置等の旺盛な需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は39億15百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

②) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6億75百万円（前年同期比54.6%増）となり、仕入債務の減少、短期借入金の返済等がありましたが、売上債権の減少等により、前中間連結会計期間末に比べ14億28百万円増加（前年同期比28.8%増）し、当中間連結会計期間末においては63億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は44億9百万円（前年同期33億1百万円の使用）となりました。

これは、主に仕入債務49億34百万円が減少したものの、たな卸資産4億83百万円の減少、売上高の減少に伴う売上債権93億49百万円が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同期比97.7%減少）となりました。

これは、主にその他投資資産売却・解約による収入が33百万円あったものの、有形固定資産の取得29百万円、無形固定資産の取得26百万円並びにその他投資資産の取得28百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億49百万円（前年同期1億59百万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入れの実行による74億65百万円があったものの、短期借入金80億54百万円、長期借入金2億20百万円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	55.2	57.0	53.8	53.7	60.0
時価ベースの株主資本比率（％）	19.1	21.0	18.7	14.8	23.3
債務償還年数（年）		0.4		—	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	354.0	262.7	—	—	159.4

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

§)通期の見通し

今後の市場環境は、為替相場の円高懸念はあるものの、デジタル家電を中心に順調に回復してくるものと思われます。しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,110億円、経常利益21億円、当期純利益10億50百万円を達成目標としております。なお、当連結会計期間より、連結子会社であるNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO PTE)LTD.、陽耀電子股份有限公司の3社につきましては親会社と決算期を統一するため決算期変更を行います。よって、通期の見通しにつきましてはこれら3社の会計期間を15ヶ月としております。

また、参考として従来どおり会計期間を12ヶ月で算出すると以下のとおりとなります。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	108,000	2,000	1,000

参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

43 円 47 銭

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現をめざしてまいり所存であります。

なお、当中間期の配当金につきましては、当初に予定しておりましたとおり、1株につき6円とさせていただきます。

また、期末配当金につきましては1株につき普通配当6円に記念配当2円を加え、8円を予定しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
	平成14年9月30日		平成15年9月30日				
区分	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	4,952		6,381		1,428	2,966	
受取手形及び売掛金	38,704		29,030		△ 9,673	38,378	
たな卸資産	7,589		7,643		54	8,127	
未収入金	—		4,088		4,088	—	
その他の流動資産	1,173		381		△ 791	3,426	
流動資産合計	△ 152		△ 130		22	△ 155	
	52,267	86.5	47,395	86.3	△ 4,871	52,743	87.7
固定資産							
有形固定資産	3,427	5.7	3,201	5.8	△ 226	3,289	5.5
無形固定資産	932	1.5	641	1.2	△ 290	814	1.3
投資その他の資産							
投資有価証券	1,808		1,933		124	1,348	
貸倒引当金	2,183		1,827		△ 355	2,078	
その他の投資その他の資産	△ 199		△ 85		113	△ 105	
固定資産合計	3,792	6.3	3,675	6.7	△ 116	3,321	5.5
資産合計	8,153	13.5	7,519	13.7	△ 633	7,424	12.3
	60,420	100.0	54,914	100.0	△ 5,505	60,168	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	19,680		14,552		△ 5,128	19,487	
短期借入金	5,155		4,433		△ 721	5,140	
その他の流動負債	1,012		1,210		197	1,360	
流動負債合計	25,849	42.8	20,196	36.8	△ 5,652	25,989	43.2
固定負債							
長期借入金	400		200		△ 200	300	
再評価に係る繰延税金負債	129		208		79	208	
退職給付引当金	1,327		1,161		△ 166	1,111	
役員退職慰労引当金	161		140		△ 21	173	
その他の固定負債	64		50		△ 13	51	
固定負債合計	2,082	3.4	1,759	3.2	△ 322	1,845	3.1
負債合計	27,931	46.2	21,956	40.0	△ 5,975	27,834	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
資本金	7,336	12.2	7,336	13.4	—	7,336	12.2
資本剰余金	7,434	12.3	7,434	13.5	0	7,434	12.4
利益剰余金	17,667	29.2	17,690	32.2	23	17,405	28.9
土地再評価差額金	177	0.3	303	0.5	125	303	0.4
その他有価証券評価差額金	2	0.0	322	0.6	320	△ 21	△ 0.0
為替換算調整勘定	△ 123	△ 0.2	△ 105	△ 0.2	18	△ 104	△ 0.2
自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 23	△ 0.0	△ 18	△ 20	△ 0.0
資本合計	32,489	53.8	32,958	60.0	469	32,333	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計	60,420	100.0	54,914	100.0	△ 5,505	60,168	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	56,066	100.0	51,182	100.0	△ 4,883	119,244	100.0
売 上 原 価	51,479	91.8	46,634	91.1	△ 4,844	109,318	91.7
売 上 総 利 益	4,586	8.2	4,547	8.9	△ 38	9,925	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,913	7.0	3,819	7.5	△ 93	7,879	6.6
営 業 利 益	673	1.2	728	1.4	54	2,046	1.7
営 業 外 収 益	59	0.1	33	0.1	△ 26	125	0.1
受 取 利 息	13		4		△ 9	24	
受 取 配 当 金	11		10		△ 0	15	
雑 収 入	35		18		△ 16	86	
営 業 外 費 用	84	0.1	65	0.1	△ 19	138	0.1
支 払 利 息	24		23		△ 0	53	
為 替 差 損	57		35		△ 21	76	
雑 支 出	3		5		2	9	
経 常 利 益	649	1.2	696	1.4	47	2,032	1.7
特 別 利 益	23	0.0	1	0.0	△ 21	50	0.0
固 定 資 産 売 却 益	2		0		△ 1	7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		0		△ 4	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0		△ 1	24	
投 資 有 価 証 券 受 贈 益	14		—		△ 14	14	
特 別 損 失	235	0.4	23	0.1	△ 212	1,537	1.2
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2		8		5	13	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	127		—		△ 127	38	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17		—		△ 17	332	
特 別 退 職 金	67		10		△ 57	869	
そ の 他 の 特 別 損 失	20		4		△ 16	284	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	436	0.8	675	1.3	238	545	0.5
法人税、住民税及び事業税	214		251		37	490	
法 人 税 等 調 整 額	—		—		—	△ 161	
計	214	0.4	251	0.5	37	328	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	222	0.4	423	0.8	201	216	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
区分	金額	金額		金額
資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,434	7,434	—	7,434
資本剰余金増加高	—	0	0	—
自己株式処分差益	—	0	0	—
資本剰余金中間期末 期末)残高	7,434	7,434	0	7,434
利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	17,583	17,405	△ 178	17,583
利益剰余金増加高	222	423	201	216
中間(当期)純利益	222	423	201	216
利益剰余金減少高	138	138	△ 0	395
配当金	138	138	△ 0	276
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	118
利益剰余金中間期末 期末)残高	17,667	17,690	23	17,405

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	金額	金額	増減	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	436	675	238	545
減価償却費	266	261	△ 5	545
退職給付引当金の増減額	△ 0	49	49	△ 216
役員退職慰労引当金の増減額	12	△ 33	△ 45	24
貸倒引当金の増減額	84	△ 45	△ 130	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 24	△ 14	10	△ 39
支払利息	24	23	△ 0	53
有形固定資産売却益	△ 2	△ 0	1	△ 7
有形固定資産売却・除却損	2	8	5	13
投資有価証券評価損	17	—	△ 17	332
投資有価証券売却益	△ 1	△ 0	1	△ 24
売上債権の増減額	△ 5,324	9,349	14,674	△ 4,869
たな卸資産の増減額	△ 941	483	1,425	△ 1,479
仕入債務の増減額	2,952	△ 4,934	△ 7,886	2,758
その他の資産及び負債の増減額	△ 653	△ 1,275	△ 621	△ 2,596
その他非資金取引	△ 2	△ 24	△ 21	225
小計	△ 3,154	4,522	7,676	△ 4,739
利息及び配当金の受取額	26	18	△ 8	46
利息の支払額	△ 27	△ 27	△ 0	△ 53
法人税等の支払額	△ 146	△ 103	42	△ 509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,301	4,409	7,710	△ 5,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 78	△ 5	73	△ 84
投資有価証券の売却による収入	7	0	△ 6	138
有形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 29	41	△ 135
有形固定資産の売却による収入	3	6	3	100
無形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 26	42	△ 119
営業の譲受による支出	△ 1,776	—	1,776	△ 1,776
貸付による支出	△ 4	△ 0	4	△ 8
貸付金の回収による収入	2	2	△ 0	12
その他投資資産取得による支出	△ 37	△ 28	9	△ 48
その他投資資産売却・解約による収入	22	33	11	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000	△ 45	1,954	△ 1,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	5,149	7,465	2,315	7,988
短期借入金の返済による支出	△ 4,608	△ 8,054	△ 3,445	△ 7,341
長期借入金の返済による支出	△ 240	△ 220	20	△ 460
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 3	0	△ 18
自己株式の売却による収入	—	0	0	—
配当金の支払額	△ 138	△ 138	0	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	△ 949	△ 1,109	△ 108
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	0	149	△ 129
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,290	3,414	8,704	△ 7,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,243	2,966	△ 7,276	10,243
VII 現金及び同等物の中間期末(期末)残高	4,952	6,381	1,428	2,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

連結子会社の名称

NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、NOVALUX EUROPE LIMITED、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN,BHD.、陽耀電子股份有限公司及びノバラックスジャパン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社、株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA）及び関連会社（ポジション株式会社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は清算しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、NOVALUX EUROPE LIMITED、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA) SDN,BHD.、陽耀電子股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品：主として移動平均法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

主として定率法

ただし、中間連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 建物附属設備を除くについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
その他	2年～15年

②無形固定資産

主として定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

営業権	3年
-----	----

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は9億27百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年 9月30日	前連結会計年度 平成15年 3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,055百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,994百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,089百万円であります。
2. 偶発債務 保証債務	2. 偶発債務 保証債務	2. 偶発債務 保証債務
(1)非連結子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり連帯保証を行っております。 新光商事エルエスアイデ ザインセンター(株) 50百万円	(1)非連結子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり連帯保証を行っております。 新光商事エルエスアイデ ザインセンター(株) 30百万円	(1)非連結子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり連帯保証を行っております。 新光商事エルエスアイデ ザインセンター(株) 50百万円
(2)中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 186百万円	(2)中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 164百万円	(2)連結財務諸表提出会社の従業員の銀行からの住宅取得借入に対し保証を行っております。 170百万円
3. 未収入金 _____	3. 未収入金 ファクタリング方式による営業債権譲渡額3,512百万円が含まれております。	3. 未収入金 _____

中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 1,699百万円	給料及び賞与 1,545百万円	給料及び賞与 3,430百万円
退職給付費用 145	退職給付費用 182	退職給付費用 301
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 24
貸倒引当金繰入額 18	貸倒引当金繰入額 18	貸倒引当金繰入額 21
	事務委託費 381	
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。
		その他 7百万円
3. 固定資産売却 除却損の主なものは以下のとおりであります。	3. 固定資産売却 除却損の主なものは以下のとおりであります。	3. 固定資産売却 除却損の主なものは以下のとおりであります。
器具備品 2百万円	建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 1百万円
	器具備品 4	その他 12
4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は 法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4. 同左	4. _____

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定残高 4,952百万円	現金及び預金勘定残高 6,381百万円	現金及び預金勘定残高 2,966百万円
現金及び現金同等物中間期末残高 4,952百万円	現金及び現金同等物中間期末残高 6,381百万円	現金及び現金同等物期末残高 2,966百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (器具備品等)</td><td>499</td><td>308</td><td>191</td></tr><tr><td>合計</td><td>499</td><td>308</td><td>191</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	499	308	191	合計	499	308	191	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (器具備品等)</td><td>356</td><td>212</td><td>144</td></tr><tr><td>合計</td><td>356</td><td>212</td><td>144</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	356	212	144	合計	356	212	144	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (器具備品等)</td><td>352</td><td>204</td><td>147</td></tr><tr><td>合計</td><td>352</td><td>204</td><td>147</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品等)	352	204	147	合計	352	204	147
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	499	308	191																																			
合計	499	308	191																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	356	212	144																																			
合計	356	212	144																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 (器具備品等)	352	204	147																																			
合計	352	204	147																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87百万円 1年超 103 合計 191百万円	(注) 同左 ②)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 66百万円 1年超 78 合計 144百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②)未経過リース料期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 78 合計 147百万円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62	(注) 同左 ③)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42百万円 減価償却費相当額 42	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86																																				
④)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④)減価償却費相当額の算定方法 同左	④)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

②有価証券

前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日)		
	取得原価 百万円)	中間連結貸借対照表計上額 百万円)	差額 百万円)
(1)株式	1,542	1,546	3
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,542	1,546	3

注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 17 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 百万円)
その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く)	84

当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日)		
	取得原価 百万円)	中間連結貸借対照表計上額 百万円)	差額 百万円)
(1)株式	1,130	1,673	543
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,130	1,673	543

注)減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て

減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 百万円)
その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く)	84

前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 平成15年3月31日)		
	取得原価 百万円)	連結貸借対照表計上額 百万円)	差額 百万円)
(1)株式	1,125	1,089	△35
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,125	1,089	△35

注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 332 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 百万円)
その他有価証券 非上場株式 店頭売買株式を除く)	84

③デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

当中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)については、ヘッジ会計(振当処理)を適用したデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	943	915	27

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	272	272	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	電子部品 百万円)	電子機器 百万円)	計 百万円)	消去又は全社 百万円)	連結 百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,383	3,683	56,066	—	56,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,383	3,683	56,066	—	56,066
営業費用	50,770	3,652	54,423	969	55,392
営業利益	1,613	30	1,643	969)	673

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	電子部品 百万円)	電子機器 百万円)	計 百万円)	消去又は全社 百万円)	連結 百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,266	3,915	51,182	—	51,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,266	3,915	51,182	—	51,182
営業費用	45,624	3,950	49,575	879	50,454
営業利益	1,642	(34)	1,607	(879)	728

前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	電子部品 百万円)	電子機器 百万円)	計 百万円)	消去又は全社 百万円)	連結 百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	111,447	7,796	119,244	—	119,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,447	7,796	119,244	—	119,244
営業費用	107,534	7,856	115,391	1,806	117,198
営業利益	3,912	(59)	3,852	(1,806)	2,046

注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な商品の名称

- (1)電子部品……集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
- (2)電子機器……情報機器及び産業機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 969百万円
 当中間連結会計期間 879百万円
 前連結会計年度 1,806百万円

b.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	日本 百万円)	アジア 百万円)	欧州 百万円)	北米 百万円)	計 百万円)	消去又は 全社 百万円)	連結 百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,974	7,937	122	31	56,066	—	56,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,687	69	6	6	2,770	(2,770)	—
計	50,661	8,007	129	37	58,836	(2,770)	56,066
営業費用	49,086	7,932	156	53	57,228	(1,835)	55,392
営業利益	1,575	75	(27)	(15)	1,607	(934)	673

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

	日本 百万円)	アジア 百万円)	欧州 百万円)	北米 百万円)	計 百万円)	消去又は 全社 百万円)	連結 百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,768	10,272	—	141	51,182	—	51,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,071	184	—	—	3,256	(3,256)	—
計	43,839	10,457	—	141	54,439	(3,256)	51,182
営業費用	42,431	10,247	—	159	52,838	(2,384)	50,454
営業利益	1,408	210	—	(18)	1,600	(871)	728

前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	日本 百万円)	アジア 百万円)	欧州 百万円)	北米 百万円)	計 百万円)	消去又は 全社 百万円)	連結 百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,743	18,258	140	102	119,244	—	119,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,344	212	6	6	5,570	(5,570)	—
計	106,088	18,471	146	108	124,814	(5,570)	119,244
営業費用	102,486	18,175	214	136	121,012	(3,815)	117,197
営業利益	3,601	295	(67)	(28)	3,801	(1,754)	2,046

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…大韓民国・香港・中華人民共和国・シンガポール・台湾・マレーシア・インドネシア

欧州……イギリス・フランス

北米……アメリカ

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	969百万円
当中間連結会計期間	879百万円
前連結会計年度	1806百万円

c海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1日 至平成 14 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,102	218	9,321
II 連結売上高（百万円）			56,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	0.4	16.6

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,996	186	13,183
II 連結売上高（百万円）			51,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	0.4	25.8

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,405	349	21,754
II 連結売上高（百万円）			119,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	0.2	18.2

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア

(2)その他の地域… アメリカ、イギリス、フランス、イスラエル

- 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,409円83銭 1株当たり中間純利益金額 9円64銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載をしておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「株当たり当期純利益に関する会計基準」企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,432円84銭 1株当たり中間純利益金額 18円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 -----	1株当たり純資産額 1,405円28銭 1株当たり当期純利益金額 9円41銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 当連結会計年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
中間(当期)純利益 百万円)	222	423	216
普通株主に帰属しない金額 百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 百万円)	222	423	216
期中平均株式数 千株)	23,048	23,005	23,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 仕入、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

当中間連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比 (％)
電子部品 (百万円)	42,545	84.8
電子機器 (百万円)	3,611	105.1
合計 (百万円)	46,157	86.1

注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日	前年同期比 (％)
電子部品 (百万円)	47,266	90.2
電子機器 (百万円)	3,915	106.3
合計 (百万円)	51,182	91.3

注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (％)	金額 (百万円)	割合 (％)
ニッコウ電機株式会社	5,327	9.5	3,299	6.4

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。